

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第96期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 東洋ゴム工業株式会社

**【英訳名】** Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中倉健二

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

**【電話番号】** 大阪(6441)8801 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部長 久世哲也

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

**【電話番号】** 大阪(6441)8801 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部長 久世哲也

**【縦覧に供する場所】** 東洋ゴム工業株式会社 東京本社  
(東京都豊島区高田2丁目17番22号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所  
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	143,431	147,849	294,092
経常利益	(百万円)	2,178	3,443	9,193
四半期(当期)純利益	(百万円)	966	1,269	521
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	3,177	1,638	4,410
純資産額	(百万円)	80,830	80,457	79,607
総資産額	(百万円)	290,802	329,296	305,290
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	3.80	5.00	2.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.14	23.60	25.40
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,939	6,113	23,976
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,803	15,472	36,363
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,675	19,554	9,856
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,582	25,722	28,071

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.88	1.64

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第95期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、新興国を中心に一部の地域では景気回復基調を維持しているものの、欧米では原油価格の高止まりや欧州債務問題、雇用の低迷と個人消費の停滞などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いている。日本においても、東日本大震災（以下、震災）による落ち込みから着実に回復しつつあるものの、急激に円高が進行するなど依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループは震災で被災した3工場の全面復旧を5月までに完了させると共に、平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」の初年度として、成長市場へのスピーディーな事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術の具現化、更なる生産合理化の推進などに取り組んだ。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,478億49百万円（前年同期比44億17百万円増、3.1%増）、営業利益は56億78百万円（前年同期比15億91百万円増、38.9%増）、経常利益は34億43百万円（前年同期比12億65百万円増、58.1%増）、四半期純利益は12億69百万円（前年同期比3億2百万円増、31.3%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は1,116億42百万円（前年同期比75億57百万円増、7.3%増）となり、営業利益は48億6百万円（前年同期比22億99百万円増、91.7%増）となった。

##### （国内新車用タイヤ）

震災の影響により国内自動車生産台数が減少したため、販売量・売上高とも前年同期を下回った。

##### （国内市販用タイヤ）

乗用車用タイヤについては、震災による生産本数の減少が影響し、販売量は前年同期を下回った。しかし、トラック・バス用タイヤの値上げ前の駆け込み需要と震災の復興需要により販売が拡大したため、売上高は前年同期並みとなった。

##### （海外市販用タイヤ）

北米市場においては、高付加価値商品の販売が好調に推移したことや値上げを実施したことにより、販売量・売上高とも前年同期を上回った。一方、欧州市場においては、震災による生産本数の減少が影響し、販売量・売上高とも前年同期を下回った。また、アジア市場においては、昨年マレーシアのSilverstone Berhadを買収したことにより、販売量・売上高とも前年同期を上回った。その結果、海外市場全体では販売量・売上高とも前年同期を上回った。

#### ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は361億95百万円（前年同期比30億66百万円減、7.8%減）となり、営業利益は5億79百万円（前年同期比9億52百万円減、62.2%減）となった。

##### （輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションについては、震災の影響による自動車メーカーの減産が影響し、売上高は前年同期を下回った。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、国内補修市場での販売は低調だったが、新型車両への販売が好調だったこともあり、売上高は前年同期並みとなった。

##### （断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、震災の復興需要として仮設住宅や冷蔵庫向けの硬質ウレタン原液の販売が急増したため、売上高は前年同期を上回った。一方、防水資材分野については、震災により関東圏・関西圏の市場が縮小したことや第1四半期に原材料の調達が不安定になるなどの影響があったため、売上高は前年同期を下回った。

##### （産業・建築資材分野）

産業資材分野については、業界の景気回復基調に伴い標準防振ゴム・道路資材用ウレタン商品の販売が好調に推移したため、売上高は前年同期を上回った。建築資材分野については、建築免震ゴムの引き合いが震災後急増したことに加え、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は前年同期を上回った。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による支出が61億13百万円となり、投資活動による支出が154億72百万円となったため、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は215億86百万円のマイナスとなった。財務活動においては195億54百万円の収入となった。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の減少額を合わせ257億22百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などの増加要因があったものの、たな卸資産の増加や売上債権の増加などの減少要因により、61億13百万円の支出（前年同期は99億39百万円の収入）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出などがあり、154億72百万円の支出（前年同期比16億68百万円増、12.1%増）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などがあったものの、長期借入や社債の発行による調達などがあり、195億54百万円の収入（前年同期比138億78百万円増、244.6%増）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40億78百万円である。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、東洋輪胎（諸城）有限公司の出資持分を当社が取得したことに伴い、タイヤ事業の従業員数が517名増加している。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	254,358,146	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		254,358		30,484		28,507

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,857	21.17
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	20,000	7.86
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	12,870	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,360	4.46
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	9,549	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,410	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,079	1.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,656	1.83
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	4,000	1.57
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,728	1.46
計		134,512	52.88

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 53,857千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,360千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社 3,728千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、7,776千株は東洋紡績株式会社が所有していた当社株式を住友信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図権は東洋紡績株式会社に留保されている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,247,000	253,247	同上
単元未満株式	普通株式 698,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,247	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	571株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	123株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	313,000		313,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	11,000		11,000	0.00
計		413,000		413,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,074	25,789
受取手形及び売掛金	54,431	62,960
商品及び製品	28,788	38,330
仕掛品	2,633	2,991
原材料及び貯蔵品	9,989	11,240
その他	11,549	10,936
貸倒引当金	312	245
流動資産合計	135,154	152,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,796	39,343
機械装置及び運搬具(純額)	48,748	53,242
その他(純額)	36,194	37,609
有形固定資産合計	123,740	130,195
無形固定資産		
のれん	4,508	2,920
その他	2,065	5,264
無形固定資産合計	6,574	8,185
投資その他の資産		
投資有価証券	32,032	31,533
その他	8,294	7,886
貸倒引当金	505	508
投資その他の資産合計	39,821	38,911
固定資産合計	170,135	177,292
資産合計	305,290	329,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,577	60,570
短期借入金	33,118	44,778
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	916	1,552
未払金	12,553	12,484
製品補償引当金	224	-
災害損失引当金	973	205
その他	12,773	13,647
流動負債合計	130,137	138,239
固定負債		
社債	18,000	23,000
長期借入金	55,992	65,400
退職給付引当金	13,243	12,997
その他の引当金	171	174
その他	8,137	9,026
固定負債合計	95,545	110,598
負債合計	225,683	248,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	21,007	21,006
自己株式	104	105
株主資本合計	79,894	79,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,785	6,557
繰延ヘッジ損益	170	34
為替換算調整勘定	8,974	8,777
その他の包括利益累計額合計	2,359	2,185
少数株主持分	2,072	2,751
純資産合計	79,607	80,457
負債純資産合計	305,290	329,296

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	143,431	147,849
売上原価	104,923	108,285
売上総利益	38,508	39,563
販売費及び一般管理費	1 34,420	1 33,885
営業利益	4,087	5,678
営業外収益		
受取利息	53	92
受取配当金	329	350
持分法による投資利益	129	76
受取補償金	-	200
その他	315	473
営業外収益合計	828	1,194
営業外費用		
支払利息	1,093	1,250
為替差損	635	1,293
その他	1,008	885
営業外費用合計	2,737	3,429
経常利益	2,178	3,443
特別利益		
受取保険金	-	1,007
特別利益合計	-	1,007
特別損失		
固定資産除却損	246	169
災害による損失	-	2 1,113
特別損失合計	246	1,283
税金等調整前四半期純利益	1,931	3,168
法人税等	860	1,802
少数株主損益調整前四半期純利益	1,071	1,365
少数株主利益	105	96
四半期純利益	966	1,269

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,071	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,596	228
繰延ヘッジ損益	89	205
為替換算調整勘定	1,703	282
持分法適用会社に対する持分相当額	38	12
その他の包括利益合計	4,249	272
四半期包括利益	3,177	1,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,093	1,443
少数株主に係る四半期包括利益	83	194

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,931	3,168
減価償却費	8,517	8,694
退職給付引当金の増減額(は減少)	142	254
製品補償引当金の増減額(は減少)	164	224
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	768
受取利息及び受取配当金	382	443
支払利息	1,093	1,250
為替差損益(は益)	23	462
持分法による投資損益(は益)	129	76
固定資産除却損	246	169
売上債権の増減額(は増加)	552	7,338
たな卸資産の増減額(は増加)	1,677	10,481
仕入債務の増減額(は減少)	5,312	468
その他	4,285	1,458
小計	11,133	4,851
利息及び配当金の受取額	442	606
利息の支払額	1,115	1,217
法人税等の支払額	522	651
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,939	6,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,682	12,946
有形固定資産の売却による収入	58	37
無形固定資産の取得による支出	164	219
投資有価証券の取得による支出	18	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,357
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,803	15,472

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,353	8,816
長期借入れによる収入	13,770	16,005
長期借入金の返済による支出	12,576	3,763
社債の発行による収入	12,983	9,945
社債の償還による支出	3,000	10,000
配当金の支払額	762	1,270
少数株主への配当金の支払額	252	-
その他	132	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,675	19,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,005	2,348
現金及び現金同等物の期首残高	30,576	28,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 32,582	<sup>1</sup> 25,722

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに出資持分を取得した東洋輪胎(諸城)有限公司を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
トーヨーリトレッド(株)	119百万円	167百万円
トーヨーソフランテック(株)	51百万円	100百万円
合計	171百万円	268百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	10,923百万円	10,661百万円
運賃及び荷造費	9,209百万円	8,900百万円
退職給付費用	547百万円	552百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	41百万円

## 2 災害による損失

東日本大震災に伴う復旧費用等であり、その主な内訳は以下の内容となる。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
災害による操業休止期間中の固定費	百万円	722百万円
その他	百万円	390百万円
合計	百万円	1,113百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	32,585百万円	25,789百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	66百万円
現金及び現金同等物	32,582百万円	25,722百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	762	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

### 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,270	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

### 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,074	39,195	143,269	162	143,431		143,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	67	78	108	186	186	
計	104,084	39,262	143,347	271	143,618	186	143,431
セグメント利益 (営業利益)	2,506	1,531	4,038	93	4,131	44	4,087

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 44百万円には、セグメント間取引消去等が含まれている。

2 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,622	36,187	147,809	39	147,849		147,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	8	28	101	130	130	
計	111,642	36,195	147,838	141	147,980	130	147,849
セグメント利益 (営業利益)	4,806	579	5,385	62	5,448	229	5,678

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額229百万円には、セグメント間取引消去等が含まれている。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円80銭	5円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	966	1,269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	966	1,269
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,058	254,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東洋ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。